

認定第 5 号

令和 6 年度鴨川市病院事業会計決算の認定について

令和 6 年度鴨川市病院事業会計決算を、別紙のとおり監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 7 年 8 月 29 日提出

鴨川市長 佐々木 久之

令和 6 年 度

鳴川市病院事業決算報告書及び事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

令和6年度鴨川市病院事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,523,272,000	円 9,919,000	円 0	円 1,533,191,000	円 1,329,778,924	円 △ 203,412,076	
第1項 医業収益	1,375,269,000	3,400,000	0	1,378,669,000	1,170,188,746	△ 208,480,254	(うち仮受消費税及び地方消費税額4,972,460円)
第2項 医業外収益	148,003,000	6,519,000	0	154,522,000	159,590,178	5,068,178	(うち仮受消費税及び地方消費税額1,505,137円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 1,523,272,000	円 9,919,000	円 0	円 0	円 0	円 1,533,191,000	円 0	円 1,533,191,000	円 1,469,172,143	円 1,881,000	円 62,137,857	
第1項 医業費用	1,452,340,000	7,040,000	0	0	0	1,459,380,000	0	1,459,380,000	1,397,626,648	1,881,000	59,872,352	(うち仮払消費税及び地方消費税23,644,050円)
第2項 医業外費用	70,932,000	2,879,000	0	0	0	73,811,000	0	73,811,000	71,545,495	0	2,265,505	(うち仮払消費税及び地方消費税96,012円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 63,849,000	円 2,750,000	円 66,599,000	円 0	円 0	円 66,599,000	円 61,399,000	円 △ 5,200,000	
第1項 企 業 債	25,300,000	0	25,300,000	0	0	25,300,000	20,100,000	△ 5,200,000	
第2項 出 資 金	38,549,000	0	38,549,000	0	0	38,549,000	38,549,000	0	
第3項 補 助 金	0	2,750,000	2,750,000	0	0	2,750,000	2,750,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 137,779,000	円 0	円 0	円 137,779,000	円 0	円 0	円 137,779,000	円 136,013,469	円 0	円 0	円 0	円 1,765,531	
第1項 建 設 改良費	61,137,000	0	0	61,137,000	0	0	61,137,000	59,372,049	0	0	0	1,764,951	(うち仮払消費税及び地方消費税13,222,615円)
第2項 企業債償還金	76,642,000	0	0	76,642,000	0	0	76,642,000	76,641,420	0	0	0	580	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 74,614,469円は、過年度分損益勘定留保資金 73,874,003円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 740,466円で補填した。

令和6年度鴨川市病院事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	641,702,289	
(2) 外 来 収 益	365,140,614	
(3) そ の 他 医 業 収 益	50,941,316	
(4) 訪問看護ステーション収益	62,913,326	
(5) 居 宅 介 護 支 援 収 益	19,596,840	
(6) 訪問介護ステーション収益	16,031,469	
(7) 地域包括支援センター収益	1,219,740	
(8) 訪問リハビリテーション収益	7,670,692	1,165,216,286

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	834,690,898	
(2) 材 料 費	107,115,687	
(3) 経 費	211,624,649	
(4) 減 価 償 却 費	147,998,374	
(5) 資 産 減 耗 費	1,250,986	
(6) 研 究 研 修 費	71,302,004	1,373,982,598

医 業 損 失

208,766,312

3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	80,610		
(2) 他 会 計 補 助 金	104,999,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	12,470,158		
(4) 負 担 金 交 付 金	19,970,841		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	16,697,496		
(6) 補 助 金	3,867,000	158,085,105	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,517,884		
(2) そ の 他 医 業 外 費 用	59,519,699	67,037,583	91,047,522
経 常 損 失			117,718,790
当 年 度 純 損 失			117,718,790
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			31,774,875
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			85,943,915

令和6年度鴨川市病院事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		寄附金	負担金	国 県 補助金	資本剰余金 合 計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合 計	
前年度末残高	円 1, 096, 700, 054	円 3, 900, 000	円 7, 542, 000	円 13, 677, 582	円 25, 119, 582	円 18, 800, 000	円 31, 774, 875	円 50, 574, 875	円 1, 172, 394, 511
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第3条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1, 096, 700, 054	3, 900, 000	7, 542, 000	13, 677, 582	25, 119, 582	18, 800, 000	(繰越利益剰余金) 31, 774, 875	50, 574, 875	1, 172, 394, 511
当年度変動額	38, 549, 000	0	0	0	0	0	△ 117, 718, 790	△ 117, 718, 790	△ 79, 169, 790
出資金の受入れ	38, 549, 000	0	0	0	0	0	0	0	38, 549, 000
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 117, 718, 790	△ 117, 718, 790	△ 117, 718, 790
当年度末残高	1, 135, 249, 054	3, 900, 000	7, 542, 000	13, 677, 582	25, 119, 582	18, 800, 000	(当年度未処理欠損金) △ 85, 943, 915	△ 67, 143, 915	1, 093, 224, 721

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和 6 年度 鴨 川 市 病 院 事 業 欠 損 金 処 理 計 算 書

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
	円	円	円
当年度末残高	1, 135, 249, 054	25, 119, 582	△ 85, 943, 915
条例第 3 条による処分額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
処分後残高	1, 135, 249, 054	25, 119, 582	(繰越欠損金) △ 85, 943, 915

条例・・・鴨川市病院事業の設置等に関する条例（平成17年鴨川市条例第147号）

令和6年度鴨川市病院事業会計キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 円)
当年度純利益 (△は純損失)	△ 117,718,790
減価償却費	147,998,374
引当金の増減額 (△は減少)	2,984,099
長期前受金戻入額	△ 12,470,158
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	23,193,525
有形固定資産除却損	339,230
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,473,620
未払金の増減額 (△は減少)	5,223,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,870,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,205,138
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 53,974,590

国庫補助金等による収入	2,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,224,590

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,641,420
他会計からの出資による収入	38,549,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,992,420

資金減少額	△ 25,011,872
資金期首残高	596,626,927
資金期末残高	571,615,055

令和6年度鴨川市病院事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		(単位 円)
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	16,381,944	
	ロ 建 物	2,281,883,161	
	減価償却累計額	△ 291,597,372	1,990,285,789
	ハ 建物附属設備	41,282,027	
	減価償却累計額	△ 38,704,284	2,577,743
	ニ 構 築 物	309,364,871	
	減価償却累計額	△ 103,711,436	205,653,435
	ホ 器 械 備 品	480,696,967	
	減価償却累計額	△ 376,849,823	103,847,144
	ヘ 車 両 運 搬 具	1,428,182	
	減価償却累計額	△ 321,340	1,106,842
	ト リース資産	163,462,800	
	減価償却累計額	△ 119,492,030	43,970,770
	チ 建設仮勘定	0	
	有形固定資産合計		2,363,823,667

(2) 投資その他資産			
イ 長期前払消費税	156,276,822		
投資その他資産計		156,276,822	
固定資産合計			2,520,100,489
2 流動資産			
(1) 現金預金		571,615,055	
(2) 未収金	200,878,376		
貸倒引当金	△ 336,000	200,542,376	
(3) 貯蔵品		6,304,037	
(4) その他流動資産		700,000	
流動資産合計			779,161,468
資産合計			3,299,261,957

		債	の	部	
3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	1,674,464,225			
	企 業 債 合 計			1,674,464,225	
	(2) リ ー ス 債 務			14,008,930	
	(3) 引 当 金				
	イ 修 繕 引 当 金	38,598,077			
	引 当 金 合 計			38,598,077	
	固 定 負 債 合 計				1,727,071,232
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	85,357,341			
	企 業 債 合 計			85,357,341	
	(2) リ ー ス 債 務			29,961,840	
	(3) 未 払 金			57,792,605	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金	41,801,178			
	引 当 金 合 計			41,801,178	
	流 動 負 債 合 計				214,912,964
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			416,051,837	
	(2) 収 益 化 累 計 額		△	151,998,797	
	繰 延 収 益 合 計				264,053,040
	負 債 合 計				2,206,037,236

		資	本	の	部	
6	資 本 金					
	(1) 自 己 資 本 金				1, 135, 249, 054	
	資 本 金 合 計					1, 135, 249, 054
7	剰 余 金					
	(1) 資 本 剰 余 金					
	イ 寄 附 金		3, 900, 000			
	ロ 負 担 金		7, 542, 000			
	ハ 補 助 金		13, 677, 582			
	資 本 剰 余 金 合 計				25, 119, 582	
	(2) 利 益 剰 余 金					
	イ 減 債 積 立 金		18, 800, 000			
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		85, 943, 915			
	利 益 剰 余 金 合 計				△ 67, 143, 915	
	剰 余 金 合 計					△ 42, 024, 333
	資 本 合 計					1, 093, 224, 721
	負 債 資 本 合 計					3, 299, 261, 957

令和6年度鴨川市病院事業会計決算書の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成しています。

【改正内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

(1) 借入資本金の表記区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和27年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで、「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。

しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職事務組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。

ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じ積み立てることとしています。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から翌年3月までの4か月分）を計上しています。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・建物、建物附属設備、構築物 定額法
- ・器械備品、車両運搬具 定率法

・主な耐用年数

建物	14～47 年
建物附属設備	6～15 年
構築物	10～60 年
器械備品	5～10 年
車両運搬具	5～6 年

(5) リースの会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によります。

なお、控除対象外消費税等については当該事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については長期前払消費税勘定に計上し、10 年間の均等償却を行うこととします。

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を対象とした資本剰余金については長期前受金に振り替え、対応関係が把握できないものについては従前のとおり資本剰余金としています。

令和6年度鴨川市病院事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

市立病院として地域住民の健康保持、増進及び疾病の治療のため診療活動の充実を図ったほか、在宅医療の推進のため訪問看護、訪問診察等を行い、より良い医療の提供に努力を傾注しました。

診療面における利用状況は、入院患者延数17,848人、外来患者延数40,403人で、対前年度比、入院患者延数では1,015人の減、外来患者延数では1,182人の増となりました。

経営面においては、消費税及び地方消費税を除いた収支では、他会計負担金等の減少により医業収益が減少したため収益合計1,323,301,391円で対前年度比1,315,282円の減、費用合計では、諸経費の節減に努めましたが、給与費及び材料費等の増加により1,441,020,181円で対前年度比108,700,605円の増となりました。これにより、収益合計から費用合計を差引した結果、当年度純損失117,718,790円を計上することとなりました。

また、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として97,924,000円、病院の建設改良に要する経費（利息分）として3,775,000円、千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業分として2,500,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から地域包括支援センター運営負担金として14,765,869円、医療介護連携推進事業負担金として2,693,972円、公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金として2,511,000円を受け入れました。

建設改良事業では、器械備品として超音波画像診断装置及び医用画像情報システム等の整備を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、給与費及び材料費等の費用が増加したことにより、前年度比7.59ポイント減の91.83%となり、健全経営の水準とされる100%を下回りました。また、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す医業収支比率は、前年度比7.37ポイント減の84.81%となりました。

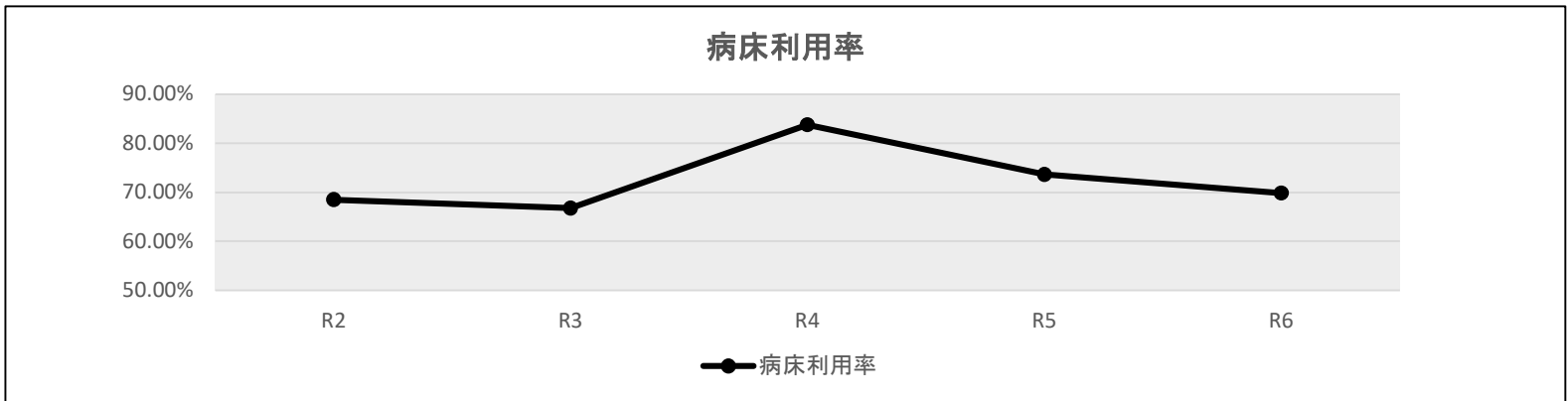
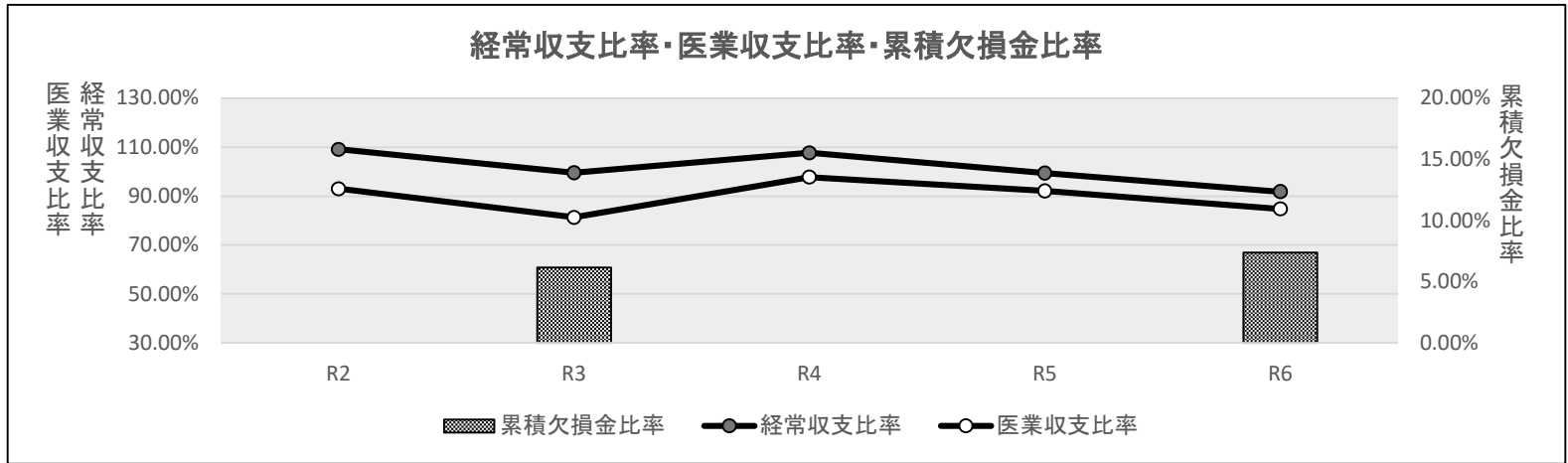
累積欠損金比率は、令和6年度において当年度純損失を117,718,790円を計上し、前年度未処分利益剰余金31,774,875円と差引した残金85,943,915円を未処理欠損金として処理したため7.38%となりました。

また、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床利用率は、入院患者数が前年度と比較して1,015人減少したため3.77ポイント減の69.86%となりました。医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す職員給与費対医業収益比率は、給与費の増加及び他会計負担金の減少による医業収益の減少のため、前年度比7.87ポイント増の77.66%となりました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比4.19ポイント増加の28.39%となりました。

〈経営指標の推移〉

	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	109.13%	99.54%	107.69%	99.42%	91.83%
医業収支比率	93.05%	81.32%	97.79%	92.18%	84.81%
累積欠損金比率	0.00%	6.17%	0.00%	0.00%	7.38%
病床利用率	68.52%	66.78%	83.77%	73.63%	69.86%
職員給与費対医業収益比率	78.54%	76.37%	64.63%	69.79%	77.66%
有形固定資産減価償却率	23.94%	13.48%	19.31%	24.20%	28.39%



・ 経常収支比率＝ $\frac{(\text{経常収益})}{(\text{経常費用})} \times 100$

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標

・ 医業収支比率＝ $\frac{(\text{医業収益})}{(\text{医業費用})} \times 100$

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

・ 累積欠損金比率＝ $\frac{\text{累積欠損金（当年度未処理欠損金）}}{\text{事業の規模（医業収益）}} \times 100$

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標

・ 職員給与費対医業収益比率＝ $\frac{(\text{職員給与費})}{(\text{医業収益})} \times 100$

医業収益の中で職員給与費が示す割合を示す指標

・ 有形固定資産減価償却率＝ $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表す

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定第5号	令和5年度鴨川市病院事業会計決算の認定について	R 6. 8. 30	R 6. 9. 26
議案第45号	令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算（第1号）	R 6. 8. 30	R 6. 9. 26
議案第60号	令和6年度鴨川市病院事業会計補正予算（第2号）	R 6. 11. 29	R 6. 12. 19
議案第21号	令和7年度鴨川市病院事業会計予算	R 7. 2. 3	R 7. 2. 28

報告番号	件 名	提出年月日
報告第8号	令和5年度鴨川市病院事業会計の資金不足比率について	R 6. 8. 30

(4) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

(イ) 職員数の異動状況

(単位 人)

区分	医 師 歯科医師	看 護 師 准看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	計
令和 6 年度末	6	38	18	7	0	69
令和 5 年度末	7	38	17	7	0	69
増 減	△ 1	0	1	0	0	0

(ロ) 主要職員の任免

該当事項なし

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

該当事項なし

(2) 改良工事の概況

該当事項なし

(3) 保存工事の概況

該当事項なし

3 業 務

(1) 業務量

(イ) 利用状況

(単位 人)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
年 間 入 院 患 者 数	17,848	18,863	△ 1,015
内 科	17,791	18,246	△ 455
整 形 外 科	57	614	△ 557
眼 科	0	3	△ 3
年 間 外 来 患 者 数	40,403	39,221	1,182
内 科	15,386	14,705	681
循 環 器 内 科	200	231	△ 31
神 経 内 科	4	139	△ 135
整 形 外 科	3,445	4,252	△ 807
小 児 科	380	267	113
皮 膚 科	807	767	40
泌 尿 器 科	381	387	△ 6
眼 科	5,354	5,298	56
耳 鼻 い ん こ う 科	323	349	△ 26
リハビリテーション科	0	3	△ 3
歯 科	14,123	12,823	1,300

(ロ) 月別利用状況

入院患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和6年度	1,481	1,454	1,342	1,367	1,516	1,539	1,522	1,498	1,549	1,527	1,402	1,651	17,848
令和5年度	1,860	1,766	1,554	1,693	1,750	1,663	1,383	1,277	1,390	1,566	1,429	1,532	18,863
比 較	△ 379	△ 312	△ 212	△ 326	△ 234	△ 124	139	221	159	△ 39	△ 27	119	△ 1,015

外来患者延数

(単位 人)

年度別 \ 月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
令和6年度	3,284	3,346	3,316	3,243	3,468	3,225	3,716	3,321	3,623	3,288	3,122	3,451	40,403
令和5年度	3,210	3,131	3,345	3,310	3,439	3,256	3,547	3,320	3,334	3,196	2,971	3,162	39,221
比 較	74	215	△ 29	△ 67	29	△ 31	169	1	289	92	151	289	1,182

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
病 院 事 業 収 益	1,323,301,391	100.0	1,324,616,673	100.0	△ 1,315,282
医 業 収 益	1,165,216,286	88.0	1,168,714,788	88.2	△ 3,498,502
入 院 収 益	641,702,289	48.5	632,144,194	47.7	9,558,095
外 来 収 益	365,140,614	27.6	345,250,268	26.1	19,890,346
そ の 他 医 業 収 益	50,941,316	3.8	53,997,248	4.1	△ 3,055,932
訪問看護ステーション収益	62,913,326	4.7	59,701,505	4.5	3,211,821
居宅介護支援収益	19,596,840	1.5	17,838,970	1.3	1,757,870
訪問介護ステーション収益	16,031,469	1.2	15,586,018	1.2	445,451
地域包括支援センター収益	1,219,740	0.1	1,093,100	0.1	126,640
訪問リハビリテーション収益	7,670,692	0.6	6,809,485	0.5	861,207
他 会 計 負 担 金	0	0.0	36,294,000	2.7	△ 36,294,000
医 業 外 収 益	158,085,105	12.0	155,901,885	11.8	2,183,220

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

区 分 科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
病 院 事 業 費 用	1,441,020,181	100.0	1,332,319,576	100.0	108,700,605
医 業 費 用	1,373,982,598	95.3	1,267,825,398	95.2	106,157,200
給 与 費	834,690,898	57.9	751,173,679	56.4	83,517,219
材 料 費	107,115,687	7.4	90,262,010	6.8	16,853,677
経 費	211,624,649	14.7	195,697,155	14.7	15,927,494
減 価 償 却 費	147,998,374	10.3	164,520,558	12.3	△ 16,522,184
資 産 減 耗 費	1,250,986	0.1	852,016	0.1	398,970
研 究 研 修 費	71,302,004	4.9	65,319,980	4.9	5,982,024
医 業 外 費 用	67,037,583	4.7	64,494,178	4.8	2,543,405

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額（円）	契 約 内 容	契 約 の 相 手 方
R 6. 3. 29	12,694,344	病院情報システム保守業務	株式会社医療情報システム
R 6. 8. 2	5,687,000	歯科器械一式購入	株式会社ケイエムシー
R 6. 9. 2	6,600,000	医用画像情報システム購入	株式会社ケイエムシー
R 6. 12. 18	9,768,000	超音波画像診断装置購入	株式会社ケイエムシー

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

前	年	度	末	残	高	1,816,362,986 円
本	年	度	借	入	高	20,100,000 円
本	年	度	償	還	高	76,641,420 円
本	年	度	末	残	高	1,759,821,566 円

(ロ) 一時借入金

前	年	度	末	残	高	0 円
本	年	度	借	入	残 高 最 高 額	0 円
本	年	度	末	残	高	0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

(イ) 他会計負担金

一般会計補助金104,199,000円は、特定収入以外として給与費の医師給等に充当した。

(ロ) 他会計補助金

国民健康保険特別会計補助金800,000円は、特定収入以外として給与費の看護師給に充当した。

(ハ) 国庫補助金

電子処方箋管理サービス等関係補助金1,086,000円は、特定収入として経費の委託料に充当した。

訪問看護ステーションのオンライン資格確認等導入に係る補助金429,000円は、特定収入として経費の委託料に充当した。

(ニ) 県補助金

千葉県社会福祉施設物価高騰対策支援業務補助金60,000円は、特定収入として経費の光熱水費に充当した。

医療機関等食材料費高騰対策支援事業給付金192,000円は、特定収入として材料費の給食材料費に充当した。

医療機関物価高騰対策支援事業給付金2,100,000円は、特定収入として経費の光熱水費に充当した。

(ホ) 負担金

地域包括支援センター運営負担金14,765,869円は、特定収入として経費の賃借料等に950,577円、特定収入以外として給与費の事務員給等に13,815,292円を充当した。

医療介護連携推進事業負担金2,693,972円は、特定収入以外として給与費の報酬に充当した。

(ヘ) 交付金

人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業費交付金2,511,000円は、特定収入以外として研究研修費の謝金に充当した。

(ト) 補助金

資本的収入の国民健康保険特別会計補助金2,750,000円は、特定収入として建設改良費の医療器械購入費に充当した。

(チ) 出資金

資本的収入の一般会計出資金38,549,000円は、自己資本金に計上した。

5 附 帯 事 項
該当事項なし

6 そ の 他
該当事項なし

収 益 費 用 明 細 書

(1) 収益の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 事業収益	1 医業収益			1,323,301,391	
				1,165,216,286	
		1 入院収益		641,702,289	
			入院収益	641,702,289	
		2 外来収益		365,140,614	
			外来収益	365,140,614	
		3 その他医業収益		50,941,316	
			室料差額収益	15,000,328	
			公衆衛生活動収益	17,120,401	
			医療相談収益	4,035,640	
			受託検査施設利用収益	220,699	
			その他医業収益	14,564,248	
		4 訪問看護ステーション収益		62,913,326	
			訪問看護ステーション収益	62,913,326	
		5 居宅介護支援収益		19,596,840	
			居宅介護支援収益	19,596,840	
		6 訪問介護ステーション収益		16,031,469	
			訪問介護ステーション収益	16,031,469	
		7 地域包括支援センター収益		1,219,740	
			地域包括支援センター収益	1,219,740	

款	項	目	節	金額	備 考
		8 訪問リハビリテーション収益		7,670,692	
			訪問リハビリテーション収益	7,670,692	
	2 医業外収益			158,085,105	
		1 受取利息配当金		80,610	
			預金利息	80,610	
		2 他会計補助金		104,999,000	
			一般会計補助金	104,199,000	
			国民健康保険特別会計補助金	800,000	
		3 長期前受金戻入		12,470,158	
			長期前受金戻入	12,470,158	
		4 負担金交付金		19,970,841	
			負担金	17,459,841	
			交付金	2,511,000	
		5 その他医業外収益		16,697,496	
			その他医業外収益	16,697,496	
		6 補助金		3,867,000	
			国庫補助金	1,515,000	
			県補助金	2,352,000	
収 益 合 計				1,323,301,391	

(2) 費用の部

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備 考
1 事業費	1 医業費用	1 給与費		1,441,020,181	
				1,373,982,598	
				834,690,898	予算額 861,914,000円
			給料	277,406,121	
			医師給	37,945,800	
			看護師給	146,601,221	
			医療技術員給	63,979,200	
			事務員給	28,879,900	
			手当等	226,777,922	
			医師手当等	67,633,070	
			看護師手当等	76,549,207	
			医療技術員手当等	32,143,204	
			事務員手当	13,784,798	
			会計年度任用職員手当	36,667,643	
			報酬	136,573,479	
			法定福利費	152,132,198	
			賞与引当金繰入額	41,801,178	

款	項	目	節	金額	備考
		2 材料費		107,115,687	
			藥品費	34,355,332	
			診療材料費	68,575,295	
			給食材料費	4,185,060	
			医療消耗備品費	0	
		3 経費		211,624,649	
			厚生福利費	118,548	
			旅費交通費	6,532,922	
			職員被服費	194,412	
			消耗品費	4,826,965	
			消耗備品費	3,797,201	
			光熱水費	24,906,556	
			燃料費	1,950,991	
			印刷製本費	146,700	
			修繕費	4,185,963	
			保険料	1,851,179	
			賃借料	31,843,430	
			通信運搬費	5,226,779	

款	項	目	節	金額	備 考
			委託料	118,630,043	
			交際費	0	予算額 50,000円
			諸会費	3,314,716	
			貸倒引当金繰入額	0	
			雑費	4,098,244	
		4 減価償却費		147,998,374	
			建物減価償却費	54,118,398	
			建物附属設備減価償却費	42,827	
			構築物減価償却費	25,418,274	
			器械備品減価償却費	38,135,695	
			車両運搬具減価償却費	321,340	
			リース資産減価償却費	29,961,840	
		5 資産減耗費		1,250,986	
			たな卸資産減耗費	911,756	
			固定資産除却費	339,230	
		6 研究研修費		71,302,004	
			図書費	538,193	
			旅費	481,547	
			研究雑費	12,000	

款	項	目	節	金額	備 考
	2 医業外費用		謝金	70,270,264	
				67,037,583	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		7,517,884	
			企業債利息	7,517,884	
			一時借入金利息	0	
		2 その他医業外費用		59,519,699	
			その他医業外費用	1,429,130	
			雑支出	32,726,788	
			長期前払消費税償却	25,363,781	
			その他雑損失	0	
	費 用 合 計				1,441,020,181

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土 地	円 16,381,944	円 0	円 0	円 16,381,944	円 0	円 0	円 0	円 16,381,944	
建 物	2,281,883,161	0	0	2,281,883,161	54,118,398	0	291,597,372	1,990,285,789	
建 物 附 属 設 備	41,282,027	0	0	41,282,027	42,827	0	38,704,284	2,577,743	
構 築 物	309,364,871	0	0	309,364,871	25,418,274	0	103,711,436	205,653,435	
器 械 備 品	463,468,817	24,012,750	6,784,600	480,696,967	38,135,695	6,445,370	376,849,823	103,847,144	
車 両 運 搬 具	1,428,182	0	0	1,428,182	321,340	0	321,340	1,106,842	
リ ー ス 資 産	163,462,800	0	0	163,462,800	29,961,840	0	119,492,030	43,970,770	
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	3,277,271,802	24,012,750	6,784,600	3,294,499,952	147,998,374	6,445,370	930,676,285	2,363,823,667	

企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 格	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計					
		円	円	円	円	円	%		
施設設備整備事業	H13. 3. 29	28,000,000	1,370,385	22,266,157	5,733,843	28,000,000	1.8	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 23年償還
施設整備事業	H31. 3. 25	49,900,000	1,878,685	1,878,685	48,021,315	49,900,000	0.5	R31. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R元. 6. 27	96,700,000	5,597,724	5,597,724	91,102,276	96,700,000	0.2	R23. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 17年償還
施設整備事業	R 2. 3. 26	202,700,000	0	0	202,700,000	202,700,000	0.3	R32. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
施設整備事業	R 3. 3. 30	1,191,000,000	0	0	1,191,000,000	1,191,000,000	0.5	R33. 3. 20	地方公共団体金融機構 5年据置 25年償還
医療機器整備事業	R 3. 4. 22	212,500,000	42,500,850	169,998,300	42,501,700	212,500,000	0.002	R 8. 3. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
医療機器整備事業	R 4. 2. 24	14,900,000	2,980,000	10,430,000	4,470,000	14,900,000	0.004	R 8. 9. 20	地方公共団体金融機構 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3. 30	123,100,000	13,677,776	27,355,568	95,744,432	123,100,000	0.2	R14. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 9年償還
医療機器整備事業	R 4. 3. 30	5,400,000	1,080,000	3,240,000	2,160,000	5,400,000	0.25	R 9. 3. 30	安房農業協同組合 据置なし 5年償還
施設整備事業	R 4. 3. 30	68,000,000	7,556,000	15,112,000	52,888,000	68,000,000	0.28	R14. 3. 30	館山信用金庫 1年据置 9年償還
医療機器整備事業	R 6. 3. 25	3,400,000	0	0	3,400,000	3,400,000	0.3	R11. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
医療機器整備事業	R 7. 3. 24	20,100,000	0	0	20,100,000	20,100,000	1.000	R12. 3. 20	地方公共団体金融機構 1年据置 4年償還
計		2,015,700,000	76,641,420	255,878,434	1,759,821,566	2,015,700,000			